

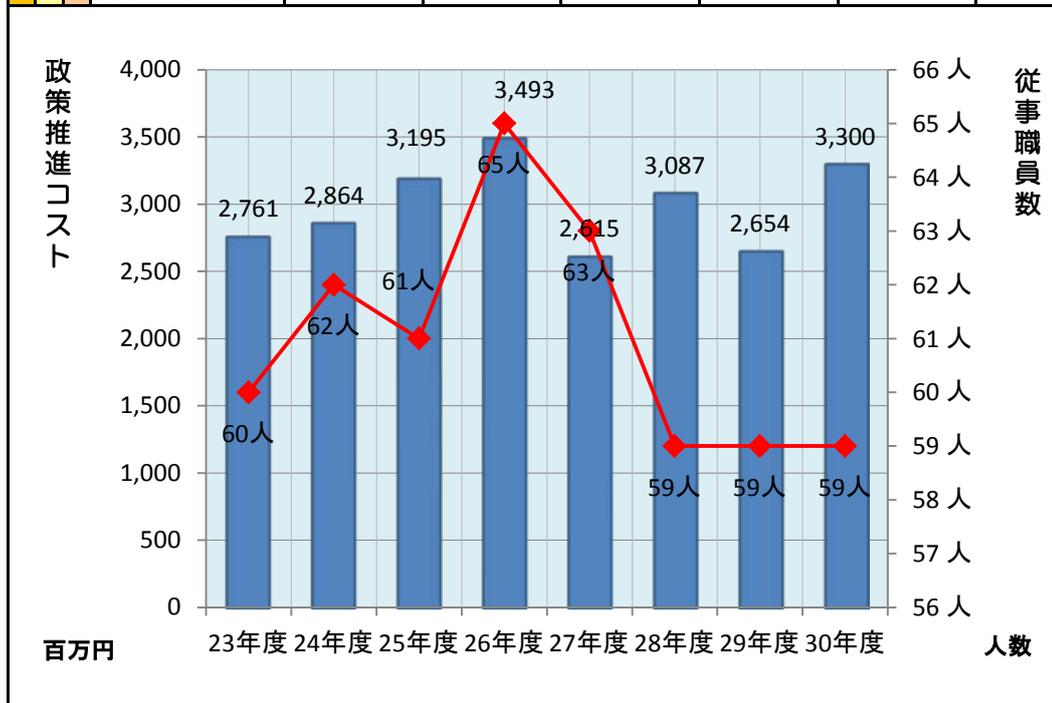
1. 評価のための基礎情報

1-①. 政策目標と目指すべき将来像

政策目標	3 次代に向かって教育環境ゆたかなまち	部局名	教育総務部
目指すべき将来像	○教育委員会と市長との密接な連携のもとで、より広い視野から教育方針を決定している ○一貫した教育方針を基に、安定した継続性のある施策を実施している ○教育行政の推進と学校教育環境の充実が図られている ○教育施設の改善が進み、児童生徒の安全性、快適性が保たれている ○児童・生徒が健康で安全・安心な学校生活を送ることができる教育環境が整備されている ○地産地消、食の安全、栄養バランスなど、食育に配慮された給食が提供され、児童・生徒たちが健やかに育っている		
政策目標を支える施策目標	1 0 円滑に教育行政を進める		
	1 1 安全で快適な教育環境をつくる		
	1 2 健やかで安心できる学校生活を支援する		

1-②. 政策を推進するためのコスト (単位：事業、職員コスト 千円/職員数人)

一般会計決算額：A	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
	62,908,737	62,225,457	61,856,293	67,568,524	72,734,038	71,020,000	75,870,113	71,165,480
政策推進コスト：B (=C+D)	2,761,325	2,864,428	3,194,546	3,493,065	2,614,599	3,087,229	2,653,541	3,299,816
対前年度比(増減率)	-	3.73%	11.52%	9.34%	-25.15%	18.08%	-14.05%	24.36%
決算額に占める割合(B/A)	4.39%	4.60%	5.16%	5.17%	3.59%	4.35%	3.50%	4.64%
市民1人あたりのコスト(円)	11,732	12,142	13,512	14,722	10,976	12,891	11,080	13,779
事業実施コスト：C	2,374,918	2,477,247	2,809,716	3,105,071	2,211,712	2,696,796	2,263,108	2,909,383
財源内訳								
特定国県支出金	117,149	95,613	231,018	156,655	61,897	46,079	67,682	123,451
特定地方債	34,800	162,600	85,700	462,200	413,300	955,900	302,483	775,990
特定その他	117,663	10,955	1,832	24,754	2,134	1,265	1,265	1,265
一般財源	2,105,306	2,208,079	2,491,166	2,461,462	1,734,381	1,693,552	1,891,678	2,008,677
従事職員概算コスト：D	386,407	387,181	384,830	387,994	402,887	390,433	390,433	390,433
庁内全従事職員数	2173人	2172人	2165人	2233人	2370人	2366人	2366人	2366人
全従事職員に占める割合	2.76%	2.85%	2.82%	2.91%	2.66%	2.49%	2.49%	2.49%
従事職員数	60人	62人	61人	65人	63人	59人	59人	59人
常勤職員	43人	45人	44人	43人	44人	44人	44人	44人
再任用職員				1人				
再任用職員(短時間)	4人	5人	5人	7人	6人	5人	5人	5人
臨時職員	2人	1人	1人	3人	4人	3人	3人	3人
非常勤嘱託職員	11人	11人	11人	11人	9人	7人	7人	7人



1-③. 政策指標の達成状況

政策指標名		政策指標の進捗状況									
大規模改修事業と環境改善事業（トイレ改修率）の進捗 【大規模改修事業】											
		大規模改修	21年度								
基準値	0.0%										
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
目標値	-	-	20.0%	-	45.0%	-	-	45.0%	100.0%		
実績値	10.0%	10.0%	15.0%	20.0%	30.0%	-	-	-	-		
政策指標の達成状況等分析											
指標の達成状況（27年度）		達成できなかった									
<p>▼公共施設整備・再編計画（改訂版）に基づき、築30年を超えた小学校・中学校を対象に、施設老朽化の防止と長寿命化を図るとともに、良好な教育環境を維持するため、大規模改修整備事業に取り組んできた。▼平成26年度までに浜須賀小学校・柳島小学校・松林小学校・鶴嶺小学校の4校が完了し、平成27年度には、香川小学校・梅田小学校（ことばの教室）が完了するとともに、小和田小学校南棟の工事を実施した。また、平成27年度に改修工事を計画していた西浜小学校・松浪小学が平成28年度に先送りとなり、計画に遅れが出始めているため、今後、策定予定の（仮称）教育施設等再整備基本計画等の中で検討していく必要がある。</p>											

政策指標名		政策指標の進捗状況									
大規模改修事業と環境改善事業（トイレ改修率）の進捗 【環境改善事業（トイレ改修率）】											
		環境改善	21年度								
基準値	48.2%										
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
目標値	-	-	-	-	63.5%	-	-	64.7%	80.0%		
実績値	50.6%	50.6%	52.9%	61.1%	62.4%	-	-	-	-		
政策指標の達成状況等分析											
指標の達成状況（27年度）		達成できなかった									
<p>▼トイレの改修工事は、大規模改修工事とともに取り組んできた事業であるが、平成25年度には、国の緊急経済対策事業として、「学校施設環境改善交付金」を積極的に活用し、当初、第2次実施計画の平成26年度、平成27年度で計画していたトイレ改修工事等が前倒して実施することができ、平成27年度時点では、ほぼ目標値に近い状況となっている。しかしながら、大規模改修工事の遅れに伴い、トイレ改修工事の計画にも影響が出つつある。</p>											

政策指標名		政策指標の進捗状況									
学校内・登下校時の事故報告件数 【学校内】											
		学校内	21年度								
基準値	41件										
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
目標値	-	-	-	-	40件	40件	40件	40件	40件		
実績値	44件	33件	33件	37件	51件	-	-	-	-		
政策指標の達成状況等分析											
指標の達成状況（27年度）		達成できなかった									
<p>▼学校内事故は平成23年度から平成24年度には減少傾向にあったが、平成26年度以降、中学校での部活動中の事故や小・中学校ともに体育等の授業中の事故が増えたことにより増加している。学校での指導により児童・生徒の注意喚起をさらに図り、事故が発生しても発生時に速やかに医療機関等への連絡をするなど学校側の対応により被害を最小限に留められるよう引き続き安全管理に努めていく。</p>											

政策指標名		政策指標の進捗状況																				
学校内・登下校時の事故報告件数 【登下校時】																						
		<table border="1"> <tr> <td>登下校</td> <td>21年度</td> <td colspan="9"></td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>6件</td> <td colspan="9"></td> </tr> </table>	登下校	21年度										基準値	6件							
登下校	21年度																					
基準値	6件																					
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度												
目標値	-	-	-	-	6件	6件	6件	6件	6件	6件												
実績値	6件	7件	7件	8件	4件	-	-	-	-	-												
政策指標の達成状況等分析																						
指標の達成状況 (27年度)		達成できた																				
<p>▼登下校時の事故はほぼ横ばいであったが27年度は減少傾向が見られた。平成27年度は登校中の事故が0(ゼロ)件であり、地域の方たちの見守り活動等の成果が出ていると考えられる。本市では通学路における交通安全を確保する取り組みとして、毎年学校より提出される通学路改善要望に基づき、茅ヶ崎警察署・市担当課・学校・保護者・地域の方などと、現地調査や協議を行っており、今後も目標達成に向けて各関係機関との連携・協働に取り組んでいく。</p>																						

政策指標名		政策指標の進捗状況																				
児童1人当たりの給食食べ残し量																						
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>21年度</td> <td colspan="9"></td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>4.0kg</td> <td colspan="9"></td> </tr> </table>		21年度										基準値	4.0kg							
	21年度																					
基準値	4.0kg																					
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度												
目標値	-	-	-	-	3.5kg	3.5kg	3.5kg	3.5kg	3.5kg	3.5kg												
実績値	3.2kg	2.5kg	2.3kg	2.3kg	2.8kg	-	-	-	-	-												
政策指標の達成状況等分析																						
指標の達成状況 (27年度)		達成できた																				
<p>▼平成27年度は前年度より0.5kg食べ残しが増えたが、平成24年度より2kg台を保ち、目標値の3.5kg以内を達成している。児童が、栄養バランスの整っている給食を、積極的に食べることができるように見た目の彩りを大切にするとともに、児童の咀嚼にあった材料の大きさに調理をしている。また、児童の給食委員会が食べ残しを取り上げて発表したり、残菜調査の結果、残しのないクラスについては、掲示板に張り出したりするなど、児童の意識が高まるような取り組みを行っている。今後も、児童が食べ残しについて意識を持てるように、教諭や栄養士等が、環境負荷や食物の大切さを伝える食育の推進を図り、食べ残し量の減少に努めていく。</p>																						

2. これまでの取り組みの評価

<p>①政策推進コスト、指標の達成状況を踏まえた分析</p>	<p>【事業コスト、人件費、指標の達成状況等を踏まえたこれまでの取り組み状況について分析します】</p> <p>▼政策指標に掲げられているハード整備及び給食調理場の整備等については、1事業にかかる経費が多額であり、繰越の有無も含め、年度ごとの事業実施コストに大きな差異が生じている原因となっているが、それぞれの事業は、実施計画に従って進めているところである。▼特にハード整備事業を多く抱えている教育施設課の事業は、大規模改修工事をはじめとする工事費が予算に占める割合が非常に大きく、また、政策指標の結果にも大きく影響し、平成27年度決算額884,913千円は、49,174千円の単年度要因があったにも関わらず、平成26年度決算額より498,111千円の減となっている。また、平成28年度予算は、平成27年度繰越額272,091千円を加えても、さらに予算縮小となり、施設整備計画に遅れがでている状況である。▼学務課についても、事業実施コスト面で平成26年度の実績が多いのは、主な要因として円蔵小学校給食調理場建設に要した経費のためであり、平成28年度、30年度が多い主な要因も、それぞれ給食調理場を小和田小学校、今宿小学校の順次で建設予定のためである。▼学校給食の充実としては、平成27年度に地産地消、食育など給食についての様々な課題を検討する場として栄養士部会を6回、また給食指導担当教諭、調理員も加えての献立を検討する献立作成部会を3回開催し、栄養バランスがよく魅力的な献立の作成、アレルギー児対応や食育の推進に努めた。学校給食調理場の整備については、共同調理場より配送を受け給食を実施していた3校のうち、平成27年度から円蔵小学校での学校給食調理場の運用を開始した。また、小和田小学校の給食調理場については、平成29年4月の供用開始を目指し、平成28年度は建設工事を進める。給食調理場の新設にあたり、食物アレルギー児童対応の調理設備を整え、多様化する食物アレルギーに対応していく。▼通学路では、平成27年度も従来と同様に、学校より提出される通学路改善要望に基づき市関係課、警察、保護者、学校、地域の方等と連携し、現地での点検・協議を実施した。学校での指導もあり登下校時の事故件数は減少傾向にある。▼従事職員数については、常勤職員はほぼ横ばい、常勤職員以外が平成26年度をピークに減少に転じているところであり、事業費の推移とは連動していないため、事業実施に影響がでないよう注視する必要がある。</p>
<p>②個別審議会等からの評価・意見等</p>	<p>【個別審議会等からの評価や意見を記入します】</p> <p>【個別審議会等】</p> <p>▼各学校の耐震工事が完了しており、衛生面での環境改善を図るためのトイレ改修も数校で行っているとのことだが、未実施の学校もトイレについては早期に実行をしてほしい。また空調設備については特別教室以外にも設置できるよう希望する。▼児童・生徒を取り巻く教育環境の整備は、ここ数年で大きく成果をあげている。トイレ改修や防災倉庫の設置など、大いに評価したい。▼教育施設の改修作業等が少しずつでも進んでいることは評価できるが、特に海岸線の施設についての津波対処(避難)方法が明確にされていないので、改修工事と併せて検討すべきだと思う。(以上平成26年度総合計画審議会・行政改革推進委員会評価)▼教育委員会として、市長部局に対して、教育という営みが一朝一夕に「目に見える成果」を生み出すようなものではないという認識に立つことを強く求め、適時・適切な要望や働きかけを行うことを期待する。また、平成27年度から設置されている総合教育会議においても、市長と教育委員会がそのような意味で連携を深めて、これまで以上に児童・生徒、保護者、住民、そして学校や社会教育の現場の実態とニーズに対応していくよう要望する。▼学校内及び通学路などでの安全の確保も教育委員会の重要な課題の一つで、平成26年度から、前年度に通学路改善要望が出され対応した箇所について、対応後の効果を把握することにしたところ、平成25年度の改善要望を出して施行済みとなった箇所の約70%で効果有りとの回答が得られた。今後も、子どもたちにとってより良い教育環境の整備をいっそう図っていくことが期待される。(以上平成26年度教育基本計画審議会)</p>
<p>③今後の取り組みを進めるうえでの課題</p>	<p>【これまでの取り組み、審議会等の評価等を踏まえ、何が課題となっているか記入します】</p> <p>▼今後、更に教育施設(遊具・備品等含む)が老朽化していくため、児童・生徒等の安全を確保するためには、計画的な整備が必要である。▼近年、老朽化した施設において、緊急修繕が増加傾向にあり、児童・生徒等の安全を守るためには、早めの予防保全工事が必要である。▼地域での学校施設利用については、地域活動、スポーツ・レクリエーション活動及び防災拠点施設等としての活用などが幅広く求められており、また、「まち・ひと・しごと創生」の取組みの中でも大事な要素と考えている。▼安全で充実した学校給食：学校給食では、衛生管理、栄養管理、食物アレルギー対応などを徹底、地産地消や食育の推進、調理と栄養士事務の効率化が求められている。そのため、老朽化した調理場の改修によるドライシステム化、アレルギー対応食を調理するための専用設備の設置など、施設整備を行うとともに、調理設備のメンテナンスや更新など調理場の適切な管理を進めることが必要である。▼臨時的任用教員など任期に限りのある教員の不足が深刻になっている。必要とする人材を確保し、滞りなく教員を配置するための手法について検討する必要がある。また、人事事務関係書類の不備や訂正が多く作業時間が増えている。▼学校内の事故については、児童生徒の学校生活の中で起こりうることは避けられないが、学校での児童生徒への指導と教職員の日頃からの注意喚起や発生時の適切な対応を徹底して行うことが必要であると考えられる。</p>
<p>④課題を踏まえた第4次実施計画での取り組みの考え方</p>	<p>【課題を踏まえ、第4次実施計画でどのような事に取り組むか記入します】</p> <p>▼現時点で、児童・生徒が安全な環境の中で学校生活を過ごすことができるように必要な改修工事などが行えるよう予算(補助金)を確保する必要がある。▼ヒアリング、現地調査、学校環境調査等を踏まえ、児童・生徒及び学校関係者が安全で安心な学校運営ができるよう施設面において環境づくりを推進する。▼少子高齢、長寿命化社会に対応していくためには、児童・生徒数の人口推計値等の基礎数値をもとに、今後、策定を予定している(仮称)教育施設等再整備基本計画等の中で、教育施設の再整備の方向性を再検討する必要がある。▼学校給食調理場の小学校全校への設置完了後、学校給食共同調理場で行っている事務について、業務量や必要人員について検討し、適正な事務執行を行える体制をつくとともに、引き続き学校給食の円滑な提供ができるよう取り組む。▼学校教育環境の充実のため、教員の適正配置を行っていく。そのために臨時的任用教員及び非常勤講師登録の整備に努めるとともに、県及び周辺市町との連携を強化する。また、教員以外の教育関係職員についても業務範囲、適正配置等について検討を行う。▼総合教育会議において市長部局と教育委員会の連携や中長期的なビジョンについて大局的な見地から議論を深めていく。</p>

3. 政策目標を支える施策目標の状況

(単位：事業、職員1人 千円/職員数人)

施策目標		10 円滑に教育行政を進める						
担当課名	教育総務課	職員数	常勤	10人	その他	2人		
施策のねらい								
1 理解され、信頼される教育行政の推進								
教育委員をはじめ教育行政に携わる人が教育委員会制度の趣旨をしっかりと認識し、市長との密接な連携を保ちながら、果たすべき責任を果たすことで、市民から理解され、信頼される教育行政を推進します。								
2 教育行政の効率的・効果的な運営								
教育行政を効率的・効果的に運営するため、継続性のある施策を充実したものとするとともに、組織、人事、事務管理の一層の適正化を図ります。								
3 教育効果を発揮できる環境づくり								
教育効果を発揮できる教育行政を円滑に推進するため、教育を取り巻く社会環境の変化などに対し、充実した審議で適切な意思決定とそれに伴う施策を実現できる環境づくりを進めます。								
4 学校備品などの適正管理・整備								
教育環境と授業の充実を図り、児童・生徒の学ぶ意欲をはぐくむため、多様化した教育ニーズに則して学校備品、学校遊具・体育器具の適正管理と整備を進めます。								
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	881,089	824,692	853,527	845,988	846,548	870,519	869,747	869,747
対前年度比(増減率)	-	-6.40%	3.50%	-0.88%	0.07%	2.83%	-0.09%	0.00%
部局内での割合	31.91%	28.79%	26.72%	24.22%	32.38%	28.20%	32.78%	26.36%
事業実施コスト	792,732	734,182	763,930	761,392	759,246	787,607	786,835	786,835
従事職員概算コスト	88,357	90,510	89,597	84,596	87,302	82,912	82,912	82,912
常勤職員	10人	10人	10人	10人	10人	10人	10人	10人
再任用職員								
再任用職員(短時間勤務)								
臨時職員								
非常勤嘱託職員	2人	3人	2人	2人	2人	2人	2人	2人

施策目標の達成状況を測る指標

指標名										
小学校の学校図書館の蔵書率100%の学校数								基準値(21年度)		8校
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
目標値	-	-	17校	-	19校	-	-	19校	-	
実績値	18校	19校	19校	19校	19校	-	-	-	-	
指標名										
中学校の学校図書館の蔵書率100%の学校数								基準値(21年度)		3校
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
目標値	-	-	5校	-	7校	-	-	9校	-	
実績値	3校	4校	5校	5校	6校	-	-	-	-	
指標名										
教育施設業務員に占める正規職員(再任用・短時間勤務職員を除く)の割合								基準値(23年度)		50/64
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
目標値	-	-	-	-	-	42/64	-	37/64	-	
実績値	50/64	46/64	45/64	42/64	41/64	-	-	-	-	

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状

▼学校図書館図書の蔵書率は、平成25年度には第1次実施計画の目標値を達成した。また、小学校では、第2次実施計画の目標値も達成した。しかしながら、在校児童・生徒数の増加やそれに伴う学級数の増加、破損・老朽化した本の廃棄などによって、蔵書状況は年々変化することから、各校の状況を把握した上で適切に対応することが必要である。▼教育施設業務員は退職者不補充としていることから年々正規職員は減少してきているため人件費は減少傾向にあるが、その反面で正規職員の高齢化と臨時的任用職員の増加によって、技能の継承ができず業務レベルの維持が難しくなっている。このため、これまでは教育施設業務員で対応していた業務であっても、外注によって対応せざるを得ない状況が考えられ、それに伴うコストの増加と、対応までにこれまで以上に時間を要することが見込まれ、それらへの対応の検討が必要である。▼児童・生徒の安全・安心のため、備品類の点検と修繕に努めているが、修繕では対応できないものがある。厳しい財政状況の中、学校の要望を踏まえながら、財源の確保に努め、備品類の計画的な整備の必要がある。

施策目標		11 安全で快適な教育環境をつくる						
担当課名	教育施設課	職員数	常勤	14人	その他	0人		
施策のねらい								
1 教育施設の整備								
老朽化した教育施設の整備など日ごろの教育環境の向上に努めるとともに、児童・生徒をはじめ多くの人々が安全・安心で快適に学習と利用ができるように、大規模改修事業や環境改善事業などを行い、教育施設を整備します。								
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	992,583	1,311,042	1,610,210	1,463,929	1,025,944	801,447	963,605	1,202,736
対前年度比(増減率)	-	32.08%	22.82%	-9.08%	-29.92%	-21.88%	20.23%	24.82%
部局内での割合	35.95%	45.77%	50.40%	41.91%	39.24%	25.96%	36.31%	36.45%
事業実施コスト	865,927	1,188,518	1,487,442	1,333,850	884,913	676,353	838,511	1,077,642
従事職員概算コスト	126,656	122,524	122,768	130,079	141,031	125,094	125,094	125,094
常勤職員	14人	14人	14人	15人	15人	14人	14人	14人
再任用職員								
再任用職員(短時間勤務)								
臨時職員								
非常勤嘱託職員								

施策目標の達成状況を測る指標

指標名									
大規模改修事業の進捗							基準値(21年度)		0.0%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	20.0%	-	45.0%	-	-	45.0%	100.0%
実績値	10.0%	10.0%	15.0%	20.0%	30.0%	-	-	-	-
指標名									
トイレ改修率							基準値(21年度)		48.2%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	-	-	63.5%	-	-	64.7%	80.0%
実績値	50.6%	50.6%	52.9%	61.1%	62.4%	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状

▼施策のねらいである「老朽化した教育施設の整備など日頃の教育環境の向上」を目指し、公共施設整備・再編計画(改訂版)に基づき、築30年を超えた小学校・中学校を対象に、施設老朽化の防止と長寿命化を図るとともに、良好な教育環境を維持するため、大規模改修整備事業に取り組んできた。▼平成26年度までに浜須賀小学校・柳島小学校・松林小学校・鶴嶺小学校の4校が完了した。平成27年度には、香川小学校・梅田小学校(ことばの教室)が完了するとともに、小和田小学校南棟の工事を実施した。平成27年度に改修工事を計画していた西浜小学校・松浪小学が平成28年度に先送りとなり、計画に遅れが出始めている。▼また、トイレの改修工事は、大規模改修工事とともに取り組んできた事業であるが、平成25年度には、国の緊急経済対策事業として、「学校施設環境改善交付金」を積極的に活用し、当初、第2次実施計画の平成26年度、平成27年度で計画していたトイレ改修工事等が前倒しで実施することができ、平成27年度時点では、ほぼ目標値に近い状況となっている。しかしながら、大規模改修工事計画の遅れに伴い、トイレ改修工事の計画にも影響が出つつある。▼施策の一方のねらいとして、「安全・安心で快適に学習と利用ができるように教育施設を整備する」部分では、近年の気温の高温化、暴風雨などの気象状況等に対応が不十分なところもある。▼更に、少子高齢化への対応、震災時の防災拠点としての対応などを踏まえ、策定予定である(仮称)教育施設等再整備基本計画等の中で教育施設の整備計画を検討していく必要がある。

施策目標		12 健やかで安心できる学校生活を支援する						
担当課名	学務課	職員数	常勤	20人	その他	13人		
施策のねらい								
1 就学が困難な児童・生徒への支援								
経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対して学用品費、学校給食費などを支援します。								
2 学校給食の充実								
健やかな心身の育成のため、食の安全確保をし、献立の充実により質の良い給食を提供し、食の大切さを伝えます。また、老朽化し更新時期を迎えた給食調理場の適切な管理を行うなど、衛生管理を徹底します。								
3 学校保健の充実								
健康診断を実施し、児童・生徒の健康状況を把握するとともに、健康管理に関する指導・助言体制を整備し、児童・生徒の健康保持増進を図ります。								
4 教職員の適正配置								
教職員の確保と適切な配置により、児童・生徒が効果的に教育を受けられる体制を整えます。								
5 登下校時の児童の安全確保								
警察など関係機関や家庭・学校・地域と連携し、登下校時の児童の安全を図ります。								
6 適正な就学事務の実施								
児童・生徒が義務教育を受けるための就学事務を適正に行います。								
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	887,652	728,694	730,809	1,183,148	742,107	1,415,263	820,189	1,227,333
対前年度比(増減率)	-	-17.91%	0.29%	61.90%	-37.28%	90.71%	-42.05%	49.64%
部局内での割合	32.15%	25.44%	22.88%	33.87%	28.38%	45.84%	30.91%	37.19%
事業実施コスト	716,258	554,547	558,344	1,009,829	567,553	1,232,836	637,762	1,044,906
従事職員概算コスト	171,394	174,147	172,465	173,319	174,554	182,427	182,427	182,427
常勤職員	19人	21人	20人	18人	19人	20人	20人	20人
再任用職員				1人				
再任用職員(短時間勤務)	4人	5人	5人	7人	6人	5人	5人	5人
臨時職員	2人	1人	1人	3人	4人	3人	3人	3人
非常勤嘱託職員	9人	8人	9人	9人	7人	5人	5人	5人

施策目標の達成状況を測る指標									
指標名							基準値(23年度)		
給食におけるアレルギー対策施設の割合							3校		
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	-	-	5校	5校	6校	7校	-
実績値	3校	4校	4校	4校	5校	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状
<p>▼食物アレルギー児童専用の調理設備については、給食調理場の改修工事により柳島小学校・鶴嶺小学校・浜須賀小学校に整備され、また汐見台小学校の新設及び平成27年度の円蔵小学校給食調理場の新設により、5校の小学校に整備された。食物アレルギーは、生命にかかわることもある疾患であるため、食物アレルギー専用の調理設備を設置することが望まれている。専用設備があることで、よりきめ細かい対応ができるようになり、代替食による同じような給食を食物アレルギー児童に提供することができる。なお、専用の調理設備が整っていない施設については、食物アレルギー児童専用としている調理機器により、加熱処理をして食物アレルギー用の給食の提供に努めている。</p>